

ヒロセ電機 2026年3月期 決算説明会

“2026” 中長期成長戦略

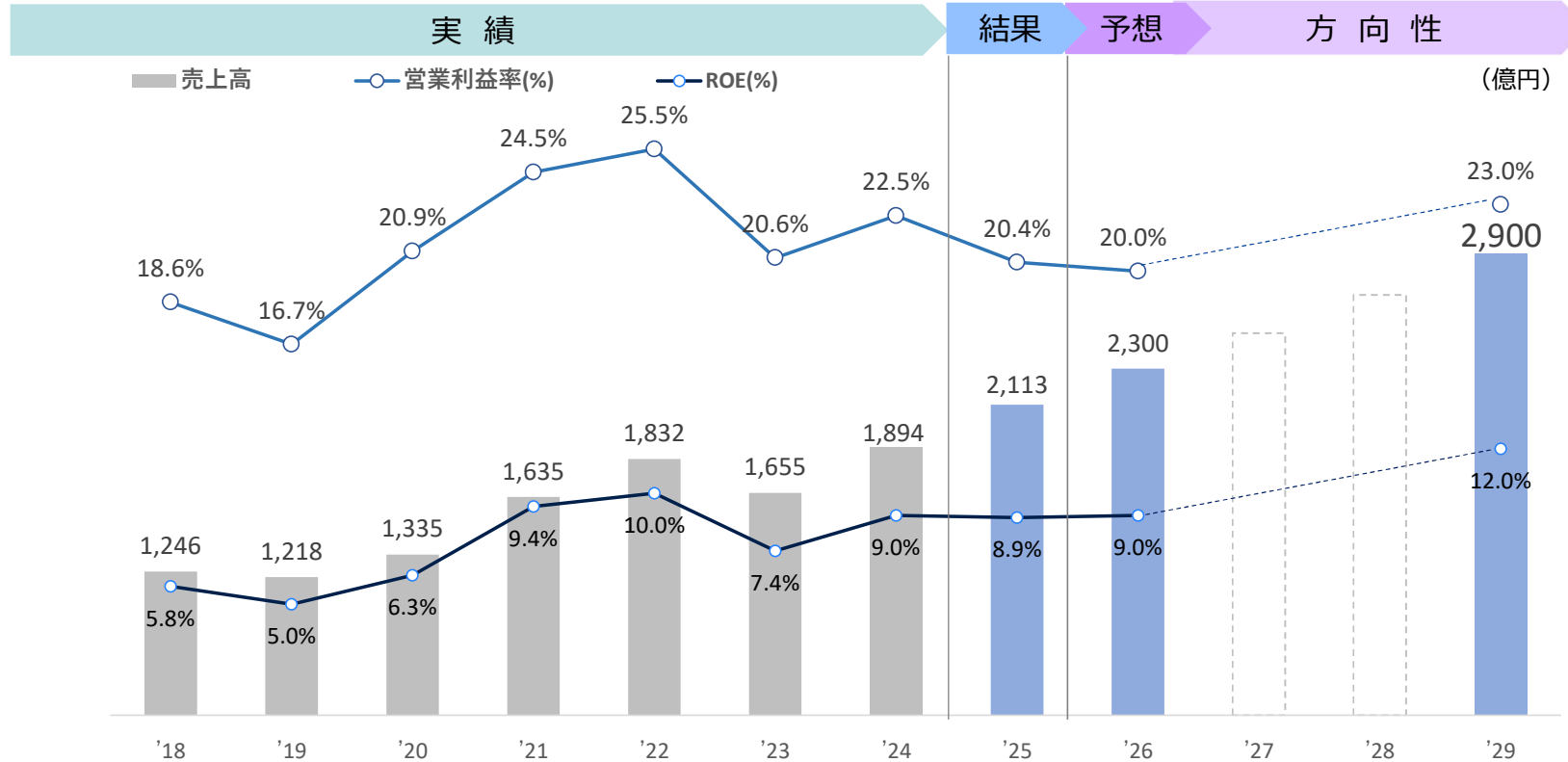
2026年5月12日

ヒロセ電機株式会社

代表取締役社長
鎌形 伸

業績成長イメージ

▶▶▶ **新たな成長領域を生み出し中長期的な成長の加速を目指す** ▶▶▶

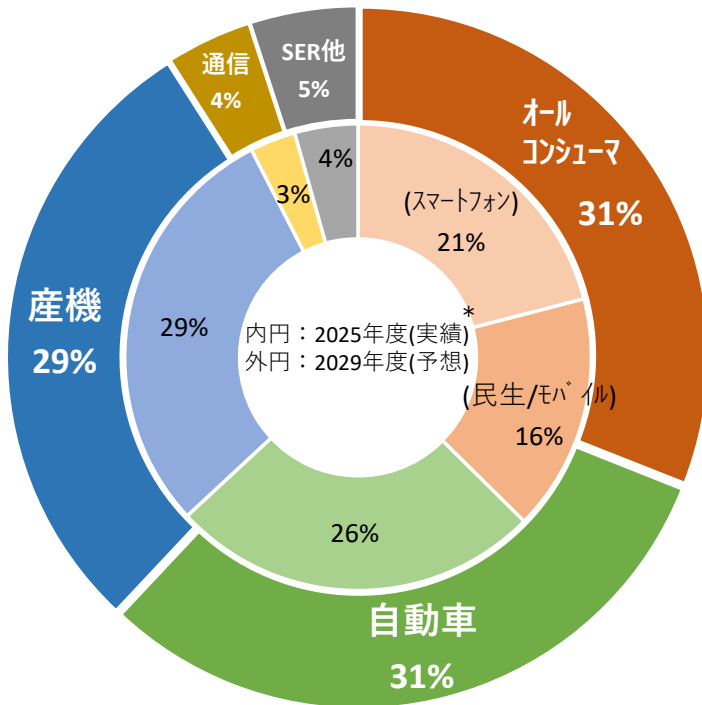


▶▶▶ **変わらぬ分野戦略に加え、需要拡大局面を捉え持続的な成長を継続** ▶▶▶

中期経営目標

トップラインの成長に向けて先への投資を強化

2029年度 数値目標	売上高	営業利益率	ROE
		2,900億円	23%以上



*コネクタおよびその他含む、全売上高の構成比

- 中期的に質を伴った成長を加速させ、資本効率上昇を目指す
- 3本柱のさらなる成長
 - ✓ コンシューマ：業界をリードする強い商品と顧客基盤をさらに拡大
 - ✓ 自動車：供給体制の拡充，製品，顧客の拡大により成長のけん引役を継続
 - ✓ 産業機器：成長機会の拡大領域。製品・販路を拡大しGlobal市場で成長
- +“New”
 - ✓ ヒロセSER、AI関連、光アクティブコネクタなど、新領域の積極拡大
- 製品開発力、生産技術力、グローバル生産能力の向上のための積極投資
 - ✓ マイクロ製品，産機，自動車，生産技術 各々のケイパビリティ強化
- 継続的な品質向上、DXや人財などの非財務資本へも投資を行い企業体質を強化

未来への投資 2023年度以降についてのまとめ

ヒロセコリアを増強



[マイクロコネクタ]の開発・生産を強化
 増延床面積：19,881㎡ /5階
 (現延床面積：35,389㎡ /5階)
 (総延床面積：55,270㎡)
 ・25年1月：稼働

増築
 約30億円弱

マイクロ製品

新郡山工場の建設・移転



自動車・産機向け製品の製造技術、生産能力向上、BCP強化。

[車載][産機]中心とし、先端「モノづくり」の新工場を建設（現在地から移転）
 <土地面積：47,720㎡/延床面積：27,757㎡>
 ・'24年6月：稼働

土地取得 + 建築
 約100億円強

車載関連製品

東北アドバンスト・テクノロジーセンター新設

生産設備のソフトウェア技術力、設備立ち上げを高速で実現するハブ機能、協力会社と協創するモノづくり。



岩手県盛岡市に、生産設備開発拠点の「東北アドバンスト・テクノロジーセンター（TATセンター）」を設立
 <土地面積：6,982㎡/延床面積：2,040㎡>
 ・'24年3月：稼働

初期投資額
 約15億円

生産技術

次世代SCM構築



基幹システムの刷新
 ・'27年4月：移行完了予定
 ・'26年12月～：郡山工場移行予定
 ・'24年10月～：EU会計移行

開発、導入費用
 約80～90億円

DX推進

未来への投資 2026年度以降についてのまとめ

「東北アドバンス・テクノロジーセンター」機能拡張に向け増築を計画

ヒロセ電機株式会社は岩手県盛岡市向中野にて、生産設備の開発拠点として2024年3月より稼働している「東北アドバンス・テクノロジーセンター」について、機能拡張を目的とした増築工事に着手いたします。
増築部分の竣工は2027年春を予定しております。



2024年3月：組立設備開発力の強化を目的として建設



制御機器のソフトウェア改良や新規ヘッドの開発により
ライン生産性が向上、設備製造リードタイムの短縮などの効果

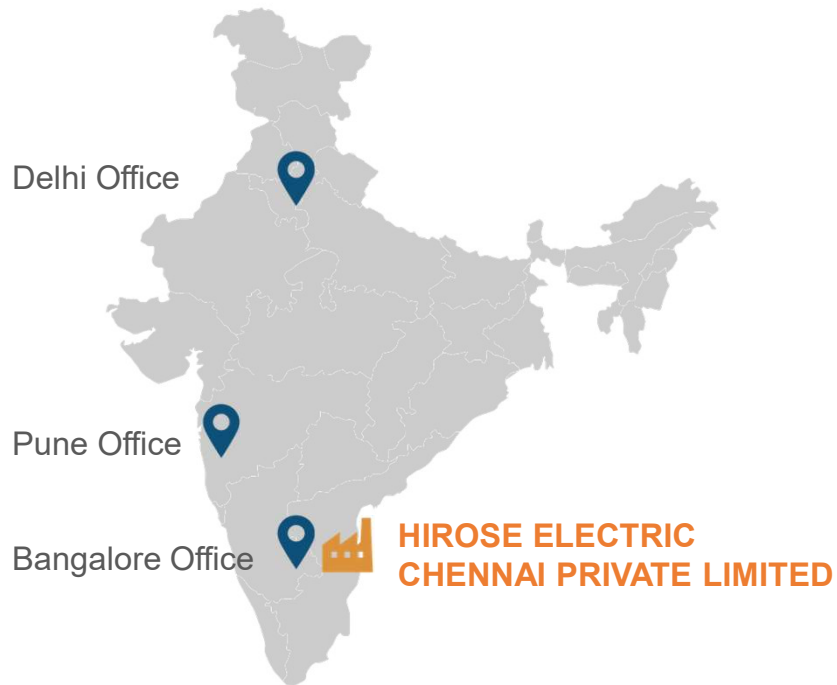


2027年春～：さらなるモノづくり力の強化を狙い
組立工程に加え、前後工程を含む全工程の
設備開発力強化および最適化を目指す

生産性改善の取り組みが成果を上げているため、さらなる拡大と発展に向けて追加投資を実施。

未来への投資 インドに製造拠点を設立

インドのタミル・ナドゥ州チェンナイ市に新たな製造拠点を設立。車載分野を中心として2027年の稼働を目指す。



狙い

- ✓ 成長するインドの二輪・四輪市場を代表とする現地での事業拡大
- ✓ 顧客企業からの“Make in India”のニーズ対応
- ✓ サプライチェーンの複線化によるグローバル生産ネットワークの強化

車載分野の更なる成長対応と供給体制の高度化を同時に実現する戦略的投資

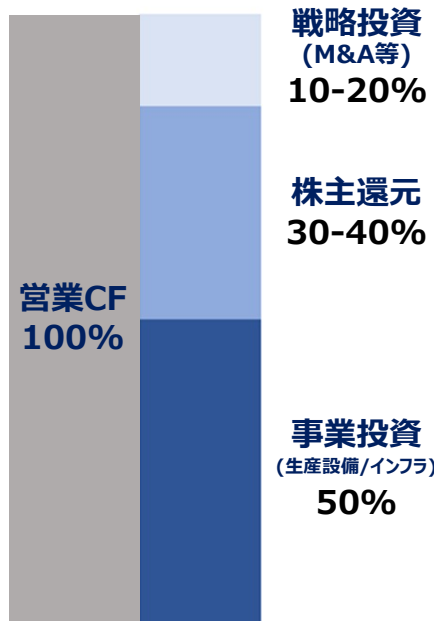
資本政策 アップデート

2026年度-2029年度 中期キャッシュアロケーション

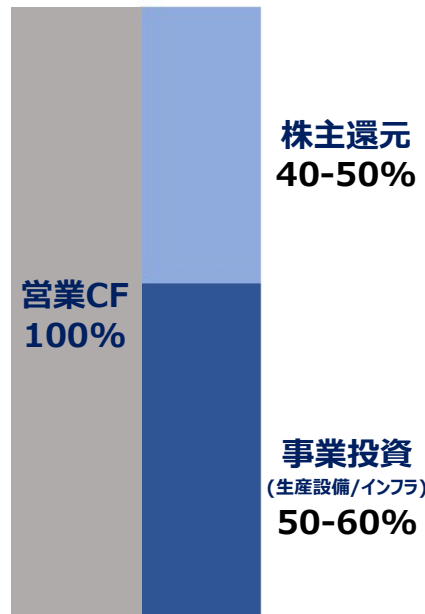
成長投資と株主還元の充実を共に図る

中期キャッシュアロケーションをアップデート。積極的な成長投資と株主還元
の充実の両立を目指し、資本効率の向上を図る。

2024-2027年度累計イメージ



2026-2029年度累計イメージ



アップデート内容

- 創出するキャッシュの50-60%を中期成長のために投資
- 創出するキャッシュの40-50%を株主還元 (DOE5%、進行中の自社株買いプログラムなど)
- さらなる成長のためのM&A・資本提携などの戦略投資は、現在有しているキャッシュ等から充当

2024年5月開示 (2023年度決算説明会資料)

2026年5月アップデート

※本方針については下記の場合には見直しを行う場合があります。
 (1) 予期せぬ急激な環境変化(紛争、自然災害、感染症等)
 (2) 巨額のM&Aの資金投入が必要となった場合

